

第8節 付 属 機 関 等

1 福島県後期中等教育審議会

(1) 福島県後期中等教育審議会委員名

(昭和57年11月9日現在)

区 分	氏 名	役 職 名	備 考
学識経験を有する者 (21人以内)	会 田 長 栄	福島県教職員組合連合中央執行委員長	副会長 会 長
	浅 野 文 平	福島県高等学校PTA連合会会長	
	伊 藤 修 二	福島民友新聞社編集局長	
	石 河 強	福島県高等学校教職員組合執行委員長	
	今 井 清 吉	福島県市町村教育委員会連絡協議会会長	
	梅 津 絹 子	福島市社会教育委員	
	太 田 緑 子	太田総合病院副理事長	
	折 笠 与 四 郎	福島県信用保証協会会長	
	河 田 亨	福島民報社常務取締役編集主幹	
	菅 野 久 俊	福島県PTA連合会会長	
	倉 島 一 郎	福島県産業教育審議会委員	
	塩 田 論	福島県立福島農蚕高等学校長	
	須 藤 仁 郎	福島県社会福祉協議会会長	
	館 光 雄	福島県中学校長会会長	
	塚 原 進	福島県立医科大学教授	
	中 村 洋 一	会津青年会議所直前理事長	
	永 沢 電 四 郎	福島県社会教育委員	
	平 山 正 秋	福島県高等学校校長協会会長	
	舟 山 角 三	福島県農業協同組合中央会会長	
森 功	福島県私立中学高等学校協会会長		
市 町 村 長 (2人以内)	唐 橋 東	喜多方市長 県市長会副会長	
	星 正	南郷村村長 県町村会会長	
県議会の議員 (2人以内)	藤 田 嘉 平 二	県議会議員	
	高 野 広 威	県議会議員	
県 の 職 員 (5人以内)	直 江 良 昭	総務部長	
	佐 久 間 庄 一	商工労働部長	
	高 城 勤 治	企画調整部長	
	鈴 木 寛 治	生活福祉部長	

(2) 福島県後期中等教育審議会専門調査員名

(昭和57年11月9日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
高校独立定時制	福 羽 天 伯	福島県立福島中央高等学校長
高校併置定時制	佐 久 間 俊 忍	福島県立福島工業高等学校長
高校定時制	山 田 善 之 助	福島県立郡山北工業高等学校教頭
高校通信制	田 辺 昭 次	福島県立福島中央高等学校教頭
職 場 代 表	柳 沢 晋	昭栄株式会社福島工場長
職 場 代 表	佐 藤 精 二	日東紡績株式会社福島工場労務課長
中 学 校	遠 藤 徳	福島市立西根中学校長
職 業 訓 練 校	高 橋 靖 昌	福島県立郡山高等技術専門校長
職 業 訓 練 課	尾 形 二 三 八	職業訓練課長
社 会 教 育 課	丑 込 幸 男	社会教育課長

(3) 審議会並びに専門調査員会の審議・調査経過概要

年度	開催日	会 議 区 分		おもな議事内容等
		審議会	専門調査員会	
56	56 10 27	第1回		1 会長・副会長選任。 2 「定時制・通信制教育の充実について」諮問を受け、「検討事項」について審議。 3 専門調査員会の設置を決定。
	56 11 17		第1回	1 議長選出。 2 諮問事項について協議。 3 調査事項について検討。 (12～1月、アンケート調査等実施集計)
	57 1 29		第2回	1 調査結果について検討。 2 「検討事項」について協議。
57	57 2 15	第2回		1 専門調査員会報告について審議。 2 「検討事項」について審議。
	57 6 10		第1回	1 「検討事項」について協議。
	57 8 24		第2回	1 審議会へ報告する内容の検討。 2 答申案文の検討。
	57 10 26	第1回		答申文「定時制・通信制教育の充実について」審議決定。
	57 11 9			会長より教育委員会に答申。

(4) 答申内容

昭和57年11月9日

福島県教育委員会 殿

福島県後期中等教育審議会
会長 折 笠 与 四 郎 印

定時制・通信制教育の充実について (答申)

昭和56年10月27日付をもって、当審議会に諮問のあった標記のことについて、別紙のとおり答申いたします。

(別 紙)

定時制・通信制教育の充実について

高等学校における定時制・通信制教育は、戦後の教育改革に際し、家庭の事情や経済上の理由などから、働きながら学ぼうとする青少年を対象に、教育の機会均等の理念に基づいて制度化され、その後30余年にわたり、勤労青少年の学習の場として、高等学校教育の拡充発展のため大きな役割を果たしてきた。

しかし、高等学校進学者の大半は、全日制高等学校への入学を志向するようになり、定時制・通信制高等学校の入学者は年々減少し、同時に生徒の能力・適性は著しく多様化している。

当審議会は、このような状況にある定時制・通信制教育の質的充実を図る方策等について諮問を受け、専門調査員会を設置し、その調査・検討に基づき、慎重に審議した。その結果、今後とも定時制・通信制における教育水準を維持しつつ、